

2021年1月12日

各位

アルー株式会社
(コード番号：7043 東証マザーズ)

特定技能活用促進ワーキンググループ

「Vol.1 支援体制の現状・課題（登録支援機関）」レポート発行のお知らせ



人材育成データ・機械学習技術等を活用した、社会人向け教育サービスの提供を行うアルー株式会社（本社：東京都千代田区代表取締役社長：落合文四郎、証券コード：7043、以下：当社）は、このたび、世界中から国境を越えたグローバル採用支援を行うフォースバレー・コンシェルジュ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：柴崎洋平、以下フォースバレー）と特定技能活用促進ワーキンググループ「Vol.1 支援体制の現状・課題（登録支援機関）」レポートを発行しましたので、お知らせします。

■特定技能活用促進ワーキンググループとは

世界中から国境を越えたグローバル採用支援を行うフォースバレー・コンシェルジュ株式会社と、人材育成データ・機械学習技術等を活用し、社会人向け教育サービスの提供を行うアルー株式会社によるワーキンググループです。

新在留資格「特定技能」の可能性や課題を明らかにし、日本の人材不足解消と外国人材の適切な雇用の実現を目標に、特定技能の活用を促進することを目指しています。

■調査経緯

2019年4月、政府は新たな外国人材の受入れ及び多文化共生社会実現に向けた取り組みとして、在留資格「特定技能」を新設しました。5年間で34.5万人、1年間で約7万人の受入上限に対し、在留者は2020年9月末の時点で8,769人となっており、政府の想定を下回っています。

そこで本ワーキンググループでは、人材不足の解消、外国人材の適切な雇用を目指し、特定技能の活用状況や特定技能外国人材の雇用をめぐる以下の課題に関して、調査を実施することに至りました。

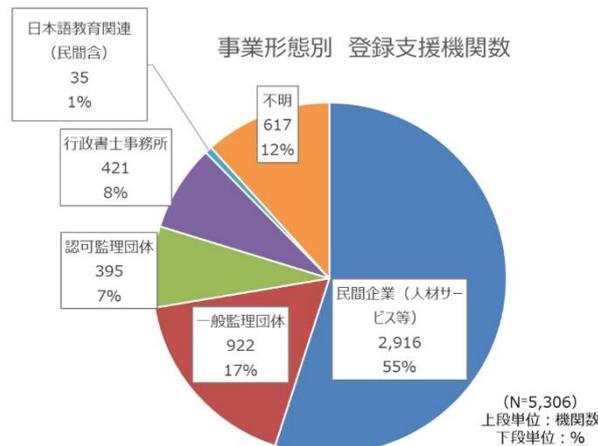
- ✓ 支援体制の現状・課題（登録支援機関）※本レポート
- ✓ 特定技能が進まない要因（人材側）
- ✓ 特定技能が進まない要因（受入側）
- ✓ 特定技能制度の課題（制度設計）

■調査方法および参照資料

- ✓ 調査方法：文献調査に基づく定量分析（政府公開資料と民間企業による登録支援機関データベース、各登録支援機関ウェブサイト等インターネット上の文献・情報に基づく）
- ✓ 参照資料：
 - 法務省「登録支援機関登録名簿」（2020年11月13日時点）
 - 株式会社外国人労働者ドットコム「外国人労働者ドットコム」
https://www.gai-rou.com/shien_top/
 - ぐるっと株式会社海外事業部「ぐるっと Asia」
<https://www.gurutto-asia.com/>

■調査報告

- ✓ 登録支援機関のビジネス形態①
 - 人材サービス等の民間企業が**半数以上**、技能実習を支援してきた監理団体が**25%弱**、行政書士事務所が**10%弱**



※※本資料は2020年11月13日時点、法務省公表「登録支援機関登録簿」に記載された社名のインターネット検索に基づく。
 ※民間企業の中でも、日本語学校の運営など日本語教育関連の事業を主たる事業としている企業は「日本語教育関連（民間企）」に分類。
 ※一般監理団体は技能実習2号までを取り扱い可能な監理団体、認可監理団体は技能実習3号までを取り扱い可能な監理団体を指す。

- ✓ 事業所数の多い登録支援機関
 - 4事業所以上の登録支援機関は、全体の**1%（51機関）**のみ。30以上の事業所を登録する機関は2つ存在する

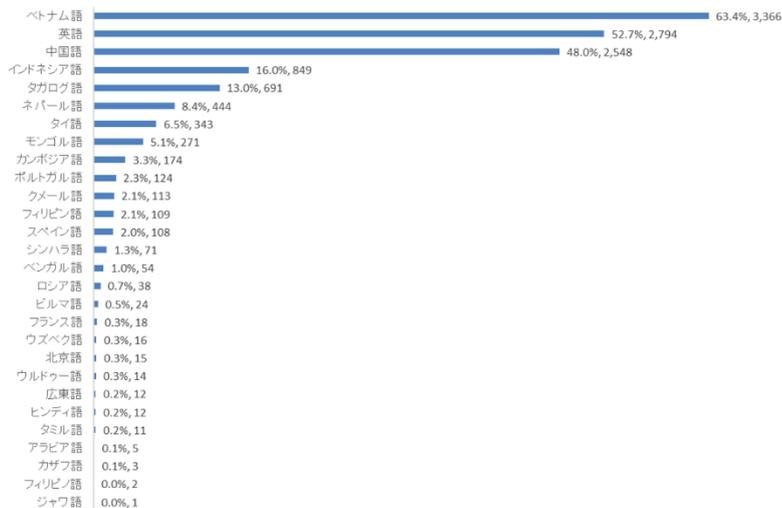
53事業所	1機関	株式会社総合キャリアオプシオン
31事業所	1機関	株式会社機関ウィルオブ・ファクトリー
14事業所	1機関	株式会社機関ユタカ
11事業所	1機関	アールシースタッフ株式会社機関
10事業所	3機関	公益社団法人日本・インドネシア経済協力事業協会、地球人.jp株式会社機関、株式会社KG情報
9事業所	3機関	株式会社ORJ、株式会社グロップ、ブロードワン協同組合
8事業所	1機関	公益財団法人国際労務管理財団
7事業所	6機関	株式会社ダイブ、ティー・アイシー協同組合、熊本県農業協同組合中央会、アウト事業協同組合、特定非営利活動法人入国管理国際法務協会、株式会社DELTA
6事業所	6機関	キャリアリンクファクトリー株式会社、ZEN staff service株式会社、株式会社マルサン、株式会社キャリアプランニング、株式会社ICエイジア、NOVAホールディングス株式会社
5事業所	9機関	協同組合アミティ、青島祥源国際経済技術合作有限公司（日本支店）、株式会社イーストブリッジ、Man to Man株式会社、株式会社リファース、経済流通サービス協同組合、株式会社セントラルサービス、株式会社見和、情報ハイクワイ協同組合
4事業所	19機関	株式会社リポートホールディングス、あひねご協同組合、九州ネット協同組合、株式会社ICO Japan、信濃インターナショナル株式会社、株式会社ガイアライン、日中交流リーゼンセンター株式会社、アイマクエンジニアリング株式会社、パシフィック事業協同組合、株式会社ONODERA USER RUI、国際農業協同組合、株式会社サンネアグリスケフ、行政スタッフ株式会社、株式会社エプラー、株式会社兼濟堂、アジアアジア協同組合、株式会社リアティ、新電協協力事業協同組合、名古屋ストロブダック株式会社

各セル内の社名の順序は、原則として登録番号の順

※本資料は2020年11月13日時点、法務省公表「登録支援機関登録簿」に基づく

✓ 対応言語について

▶ **ベトナム語がトップ**。英語、中国語が続く。圧倒的に左記3言語の比率が高い



※分母を5,306として、比率を算出 (複数回答あり)

左側単位：%
右側単位：社数

※本資料は2020年11月13日時点、法務省公表「登録支援機関登録簿」に基づく

※特定技能に関する二国間の協力覚書が締結された12か国の主要言語と、世界の言語利用者数TOP10に該当する言語をピックアップして分析を実施

■ 調査から見た課題

登録支援機関は全体で5,306社存在し、**約1年で53%増と順調に伸びている**。

一方登録支援機関の外国人材に対するサービスの「品質向上」「改善」「幅の充実」が**進まない可能性**がある。

＜調査結果から見た主要な課題＞

- | | |
|--|---|
| <p>【地域の偏り】
地方企業が十分なサービスを受けられるのか？</p> | <ul style="list-style-type: none"> 特定技能外国人材の制度は、地方の人材不足を解消することも目指した制度でありつつも、東京等大都市圏に支援機関が集中しており、外国人材採用に不慣れな地方企業が十分なサービスを得られない可能性がある 地方での登録支援機関を増加させるための追加施策が必要とされているのではないか |
| <p>【小規模多数】
サービスの標準化、品質向上が進まない可能性あり</p> | <ul style="list-style-type: none"> 対応可能事業所が3か所以下の小規模事業者が99%を占める 小規模事業者が圧倒的多数であるがゆえに、サービスの生産性、品質の向上、サービスの標準化等が進みづらい構造になっているのではないか |
| <p>【任意的支援不足】
任意的支援対応を表明する登録支援機関が少ない</p> | <ul style="list-style-type: none"> 任意的支援の実行を表明している登録支援機関は4分の1以下 特定技能外国人材に対する「充実したサービス」を提供しようとする登録支援機関を増やしていくべきではないか？ |
| <p>【言語対応偏在】
二国間協定国において実質対応可能国が少ない</p> | <ul style="list-style-type: none"> 二国間協定が締結されている国の中では、対応可能言語が少ない国も多く存在する (例：スリランカ、バングラデシュ、ミャンマー、ウズベキスタンについては対応可能登録支援機関が100機関未満) 政府が持っている目標・KPIと照らし合わせて、対応可能言語を増加させていく追加施策が必要となるのではないか |

全ての調査は、こちらからダウンロードいただくことが可能です。

[\(https://www.alue.co.jp/_service/aluedownload/\)](https://www.alue.co.jp/_service/aluedownload/)

当社は「誰でもグローバル人材になれる」というコンセプトの下、今後も日本のグローバル化及びグローバルリーダーの輩出に努めてまいります。

以上

＜本件に関するお問い合わせ先＞

下記の当社担当窓口までお問い合わせ下さい。

アルー株式会社 コーポレート部企画広報グループ TEL：03-6268-9791 Mail：info@alue.co.jp